

2010年9月28日  
日本銀行

## 総裁記者会見要旨

—— 2010年9月27日（月）  
午後4時45分から約30分  
於 大阪市

（問） 質問は3点あります。1点目は、関西経済の現状と先行きをどのようにみているかということです。2点目は、関西には輸出関連企業が数多くある中で、円高の影響をどのようにご覧になっているかということと、先日の為替介入に対するご評価、さらに現段階で考えられる追加施策についてお聞かせ下さい。3点目は、関西の金融機関の経営状況をどのようにご覧になっているか、また、関西の金融機関でも「成長基盤強化を支援するための資金供給」の対象先として取り組んでいます、これに対する評価と今後の可能性についてのお考えをお願いします。

（答） まず、関西経済の現状および先行きについてお答えします。関西経済は雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復しているとみています。輸出は、アジア向けを中心に増加を続けていますが、その伸びはやや鈍化しています。生産も、輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に増加していますが、そのテンポは鈍化しています。企業収益は、製造業を中心に改善が続いており、設備投資は、持ち直しつつあります。一方、雇用面では、失業率が高止まるなど、厳しさを残しつつも、賃金の低下には歯止めがかかってきています。こうしたもとで、個人消費は、緩やかに持ち直しつつあり、足許では猛暑効果やエコカー補助金終了に伴う駆け込みの動きもみられます。先行きについては、海外経済の動向や為替円高の影響に加え、各種政策措置の終了などに伴う耐久消費財の動向などを注視していく必要があると考えています。

2 問目の関西企業への円高の影響については、懇談会でも申し上げたことですが、日本銀行としても、重大な関心をもって為替市場の動向を注視しています。8月末には、為替相場や株価の不安定な動きが続くもとで、経済の下振れリスクにより注意が必要となったと判断し、金融緩和の強化措置を決定しました。円高による関西企業への影響についてですが、このところの生産増加の背景のひとつとして、輸出の増加が重要な役割を果たしていることを踏まえ、円高が企業の輸出・生産、ひいては企業収益に悪影響を及ぼす点には十分注意する必要があると考えています。ただし、関西企業の特徴としては、全国平均と比べて欧米向けの輸出比率が低く、中国をはじめとするアジア向けの輸出比率が高い点などが挙げられます。中国などアジア向けの輸出は、円高により何がしか下押しされるにせよ、基本的には中国などアジア諸国の旺盛な需要によって牽引されている面が強いと考えられます。そうした旺盛な需要を取り込む「地の利」を活かしているところが関西企業の強みであると思います。

3 問目の金融機関の決算状況および「成長基盤強化を支援するための資金供給」についてですけれども、近畿地区地域銀行の4～6月期決算をみますと、当期純利益は、前年同期をやや上回る水準となり、各行が公表している年度の計画対比でみても順調な結果となりました。これは、①内外金利が低下するもとで、債券の売却益が増加したこと、②倒産の減少等を受けて信用コストも比較的低い水準に止まったこと、などによるものです。もっとも、借入需要の低迷や、預貸金利鞘の縮小を背景に、銀行の基礎的な収益であるコア業務純益は引き続き減少基調を辿っており、安定的な収益基盤の確保という点では、なお課題が残っていると認識しています。景気が緩やかに回復しつつある中で、金融機関の収益環境も改善していますが、内外の金融・経済情勢の先行きについては依然不透明感が高く、その金融機関経営への影響も見極めがたいように思います。今後の金融機関の収益動向については、引き続き注意深くみてまいりたいと思います。

次に、「成長基盤強化を支援するための資金供給」についてですが、足もと、公募手続きが進行する中であって、近畿の金融機関としては、本日までに14先が対象先として公表されています。その顔ぶれをみますと、都銀、信託銀行、地銀、第2地銀、信金と幅広い業態にわたっています。本資金供給については、9月6日に第1回目の貸付を実行したばかりであるため、その効果について評価することは時期尚早ですが、これまでのところ各金融機関では、自らの顧客基盤や地域などの特性に応じて、独自のファンドを組成したり、成長基盤強化に向けた自主的な取り組み方針等を積極的に策定するといった動きがみられています。従って、今回の措置には、そうした前向きな取り組みを促す一種の呼び水としてのアナウンスメント効果があったのではないかと感じています。日本銀行としては、金融機関が自らの判断で行う多種多様な取り組みをできるだけ幅広く後押ししたいと考えておりまして、こうした趣旨に沿って、今後とも本資金供給を運営していきたいと考えています。また、本措置の実施を通じて、企業や民間金融機関などによる日本経済の成長力強化に向けた取り組みが一段と活発化することを期待しています。

(問) 先日の宮尾委員の記者会見の中で、量的緩和の評価について、「金融政策の効果・副作用は、その時々を経済・物価の情勢によって変わってくるので、量的緩和政策に関する評価についても、かつての評価と現時点における評価は当然変わり得るものであると考えています」との説明がありましたが、総裁からみた量的緩和の評価を教えてください。次に、8月30日の追加緩和を行った時からみて、ここ1か月間の国内外、特に米国を中心とした景況感については、より下振れリスクは高まりつつあるとみているのか否かをお聞かせ下さい。

(答) 1問目の宮尾委員の意見については、本人に聞いて頂くしかないわけで、私から申し上げるのは不適當だと思います。

次に、この1か月間の景況感に関するご質問についてですが、

来週、金融政策決定会合があるので1か月間のデータに即して入念に点検していきたいと思っています。8月の米国のデータは、個人消費、住宅や雇用についても非常に弱い材料が相次いで、市場における見方がかなり悲観的な方向に振れた感じがします。9月に入って、そうした極端な悲観論は少し後退したように思います。市場の認識では、ここ1か月で有意に変化が起こったとはされていないようですが、いずれにせよ1か月間に出たデータをしっかり点検していきたいと思っています。

(問) 8月30日の臨時金融政策決定会合では、下振れリスクへの対応として、先取的に追加緩和を行ったとのことでした。本日の講演では、円高についてはリスクのみではなく、実際の企業マインドに波及しているとの話も出ていましたが、リスクが多少顕在化するような局面に入っているのか、また8月30日から今まで円高が定着していることの意味合いについてどのように考えているのか、ご意見をお聞かせ下さい。

(答) 何回か前の記者会見で申し上げましたが、私どもとしては、下振れリスクの方により注意が必要であると判断しています。下振れリスクというのがリスクというかたちで止まるのか、あるいは中心的な景気見通し自体を変えていくのかについては入念に点検していきたいと思っています。円高は企業マインドを通じて経済に対して悪影響を与えていくというご意見は先程の懇談会でも多く聞かれたところですが、円高の出発点であり、その大きな要因となっている世界経済が、今後どのように展開していくのかということも含めて、来週の金融政策決定会合でしっかり点検したいと思っています。

(問) 為替介入について1点お伺いします。先日介入が行われた際の総裁談話では、日本銀行として潤沢な資金供給を行っているとの姿勢を示されました。これについて、今後、追加の介入が相応の大きな規模で行われた場合でも日本銀行の姿勢は変わらないと考えてよいのでしょうか

か。

（答） 将来の為替介入という仮定の質問に対してはお答えできません。ただ、日本銀行の基本的な金融政策運営のスタンスは、為替市場の動きについては重大な関心を持ってみているということです。それから、日本銀行自身は、潤沢な資金供給を行っていくということも従来から申し上げている通りです。必要と判断される場合には、適時適切に対応するという日本銀行としての基本的なスタンスに変更はありません。

（問） 関西経済は多くの中小企業に支えられていますが、中小企業に対する必要な経済対策についてのお考えをお聞かせ下さい。

（答） 関西経済について私自身が十分に語るだけの材料を持ち合わせているわけではありません。関西を離れ、日本経済が直面している厳しい状況を考えると、大企業、中小企業を問わず、企業がしっかりとチャレンジできる環境を整えていくことが非常に大事だと思っています。懇談会の席でも申し上げましたが、政府は既に新成長戦略を策定し、実行に取り組んでいます。そこに書かれている色々な戦略は、大きな方向感として多くの人が支持する内容だと思います。そうしたひとつひとつの方向性を具体的なものとして実現していくことが大事だと思います。多少抽象論ではありますが、個々の政策のこの分野ということではなく、そうした大きな取り組み姿勢が何よりも求められていると思っているということを申し上げて、質問に対するお答えとさせていただきます。

（問） 長期国債買入に関する銀行券ルールについてお伺いします。海江田経済財政担当相が本日の通信各社のインタビューにおいて、まだ、日本銀行の買入余力が何兆円かあるものの、このまま買い続ければ数年後には上限に達するかもしれないため、今から議論をしておいた方がよいと述べているようです。現時点で、銀行券ルールの見直しが必要かど

うか、必要でないのならその理由を教えてください。

(答) 銀行券ルールについての基本的な考え方は、これまでの東京での記者会見でも度々申し上げているので、そのこと自体を繰り返すことは差し控えたいと思います。昨日、金融学会での講演では、やや中長期的な中央銀行の政策運営のあり方ということで、国債の買入について申し上げました。只今は、銀行券ルールというかたちでのご質問でしたが、大切なことは中央銀行として現在から将来にわたってしっかりと金融調節ができることであり、それが中央銀行が通貨の安定を図っていく上で大事なことです。そのためにどのような運営の仕方がいいのか、ということが議論の全ての出発点であり根本です。適切な通貨の調節ができなくなった中央銀行を考えると、国民からみれば非常に不安なことになるわけですので、どのようなルールであれ、通貨の調節を適切にできるといふ信頼感を中央銀行として維持していくことが大事だと思っています。

(問) 質問は3点あります。まず量的緩和についてですが、白川総裁ご自身の評価については、これまでと変わりがいいのかという点についてお聞かせ下さい。すなわち、これまでの会見で何度もおっしゃっているように、金融システムの安定には効果があったものの、経済、物価を刺激する効果は限定的であったという見方に変わりがいいのかということです。次に、本日の日本経済新聞の経済教室で日本銀行出身の渡辺努先生は、為替介入に伴う非不胎化については、市場参加者の為替予想に作用し、円高を抑えるうえで効果があるのではないかと指摘されています。為替介入を行うタイミングで、より大規模な資金供給を行うことも、円高を抑える上では考えられると思いますが、この点について考えをお聞かせ下さい。最後に、国債買入の増額のデメリットについて、昨日の講演でも指摘されていますが、メリットはないかどうかについてお聞かせ下さい。

(答) まず1点目について、前回、日本銀行が行った量的緩和政策、すなわち当座預金残高を目標として量を増やすという政策の効果について、私を含めた現在の政策委員会メンバーの評価は、これまで申し上げてきたとおりです。2点目の為替介入に関する質問についてですが、量を増やすことが技術的に可能か否かという点については、当然、資金供給オペレーションを行うことで可能です。資金供給が為替市場にどのような影響を及ぼすかという質問だと思いますが、いずれにしても日本銀行としては金融市場に潤沢な資金供給を行っていくという方針に変わりはありません。3点目の国債の買入増額を行った場合のメリットは何かという点ですが、国債買入は、資金を供給する一つの手段であり、現実には、日本銀行は、潤沢に資金を供給する上で、国債買入の手法を活用していますので、そうした意味において、国債買入のメリットを十分に活かしているということです。

(問) 関西は製造業が中心ということもあり、本日の懇談会では、地元経済団体の代表者から、最近の円高による輸出面への影響を心配する声が多く聞かれました。こうした意見についてどのように受け止められたかお聞かせ下さい。

(答) 本日の懇談会では、関西の各界を代表する方々から、当地経済の実情について率直なご意見などを数多く頂き、大変参考になりました。とりわけ、最近の円高が関西経済に与える影響を心配するご発言が多かったという点は非常に印象に残りました。為替相場の水準については、懇談会の席でも申し上げた通り、具体的なコメントは差し控えたいと思いますが、企業マインドに対して円高が影響を与えるという事実をしっかりと認識したということです。

(問) 昨日の神戸大学での講演では、金融政策運営への取り組み姿勢として、「常に新たな感覚と中央銀行としての責任意識をもって」という

これまで使用していなかった表現を用いられました。この表現を使われた意味合いをお聞かせ下さい。

(答) 昨日は、短期的な経済・金融の話をする場ではない学会での講演ということを意識して発言しました。金融政策に携わる立場として重要なことは、常に予断を持つことなく経済をしっかりと点検して、何が一番よい金融政策なのかを考えることだと思っています。振り返りますと、日本銀行は世界の中央銀行に先駆けて革新的な金融政策を採ってきました。そして、少し時間を経て世界の多くの中央銀行がそれらを採用している感じがします。このように、非常に厳しい状況の中、その時点時点でどうすれば少しでも日本の経済がよくなるのかということを日本銀行なりに考えてきたわけです。質問のあった表現は、こうした常に新たな発想を持って考えることが重要であるとの自戒と、日本銀行法に定められた目的、つまり物価安定のもとでの国民経済の健全な発展に照らして適切な政策を採るという中央銀行としての責任意識をしっかりとってやって行きたいということを表したものです。

以 上